

## 米陸軍特殊作戦用MH60ヘリコプター墜落事故に対する抗議決議

去る8月12日午後1時46分、米陸軍特殊作戦用のMH60ヘリコプターがうるま市伊計島南東の海上で、米海軍艦船への着艦に失敗し墜落した。

報道によると、この事故で乗組員17人中7人が負傷し、うち2人は陸上自衛隊員であるとの報告である。

在日米軍は13日、事故を起こしたMH60ヘリコプターの定員は16人にもかかわらず、定員超過の17人が搭乗していたことを公式に認めたことに加え、陸上自衛隊員が米陸軍特殊作戦部隊と共に、海上での特殊作戦能力を実演する中で事故が起きたとしている。

安保関連法案が国会で審議される中、法案を先取りした日米共同訓練は許されない。

また、事故機が嘉手納基地を離陸するのが確認されており、一步間違えれば基地周辺住民を巻き込む大惨事になりかねず、11年前の平成16年8月13日に発生したCH53D大型輸送ヘリコプターが宜野湾市の沖縄国際大学へ墜落した事故を想起させ、町民に対して大きな不安と恐怖を与えている。

加えて、民間地域に対して米軍が現場への立ち入りを阻止し、放射性物質「ストロンチウム90」がヘリから飛散し人体への影響が懸念される重大事故であったにもかかわらず、矮小化を図り、日本側の主権行使が著しく制約を受け治外法権的な事が行われた。さらに、平成25年8月5日に宜野座村キャンプハンセン基地内にHH60救難用ヘリコプターが墜落した時には、長いこと立ち入り調査が認められず、宜野座村は大川ダムからの取水をおよそ1年間も中止せざるを得なかった。

復帰後、46件の墜落事故が発生し、戦後70年が経つというのに米軍最優先の基地運用と機密保持がまかり通り、日米両政府による沖縄への不条理が行われている。この事は、米陸軍参謀総長が今回の事故について「過剰反応せず」「不幸なことに事故は起こる」と述べ、県民の生存権の軽視、当事者意識が欠落した発言でもみられるように植民地的状況の一端であり、看過できない。

よって、北谷町議会は、町民の生命、財産、安全を守る立場から、米軍及び関係当局に対し厳重に抗議するとともに、下記事項を速やかに実現するよう強く要求する。

### 記

1. 事故原因の究明・対策がなされるまで、MH60ヘリコプター及び同型機の飛行を全面停止すること。
2. 米軍の演習・訓練を即時中止し、事故の再発防止と具体的な解決策を日米両政府で作成し、早期公表を行うこと。
3. 日米地位協定を抜本的に改定すること。

以上、決議する。

平成27年8月31日

沖縄県中頭郡北谷町議会

あて先

駐日米国大使 米太平洋軍総司令官 在日米軍総司令官 在沖米四軍沖縄地域調整官  
第10地域支援軍司令官 在沖米国防領事 沖縄県議会

## 米陸軍特殊作戦用MH60ヘリコプター墜落事故に対する意見書

去る8月12日午後1時46分、米陸軍特殊作戦用のMH60ヘリコプターがうるま市伊計島南東の海上で、米海軍艦船への着艦に失敗し墜落した。

報道によると、この事故で乗組員17人中7人が負傷し、うち2人は陸上自衛隊員であるとの報告である。

在日米軍は13日、事故を起こしたMH60ヘリコプターの定員は16人にもかかわらず、定員超過の17人が搭乗していたことを公式に認めたことに加え、陸上自衛隊員が米陸軍特殊作戦部隊と共に、海上での特殊作戦能力を実演する中で事故が起きたとしている。

安保関連法案が国会で審議される中、法案を先取りした日米共同訓練は許されない。

また、事故機が嘉手納基地を離陸するのが確認されており、一歩間違えれば基地周辺住民を巻き込む大参事になりかねず、11年前の平成16年8月13日に発生したCH53D大型輸送ヘリコプターが宜野湾市の沖縄国際大学へ墜落した事故を想起させ、町民に対して大きな不安と恐怖を与えている。

加えて、民間地域に対して米軍が現場への立ち入りを阻止し、放射性物質「ストロンチウム90」がヘリから飛散し人体への影響が懸念される重大事故であったにもかかわらず、矮小化を図り、日本側の主権行使が著しく制約を受け治外法権的な事が行われた。さらに、平成25年8月5日に宜野座村キャンプハンセン基地内にHH60救難用ヘリコプターが墜落した時には、長いこと立ち入り調査が認められず、宜野座村は大川ダムからの取水をおよそ1年間も中止せざるを得なかった。

復帰後、46件の墜落事故が発生し、戦後70年が経つというのに米軍最優先の基地運用と機密保持がまかり通り、日米両政府による沖縄への不条理が行われている。この事は、米陸軍参謀総長が今回の事故について「過剰反応せず」「不幸なことに事故は起こる」と述べ、県民の生存権の軽視、当事者意識が欠落した発言でもみられるように植民地的状況の一端であり、看過できない。

よって、北谷町議会は、町民の生命、財産、安全を守る立場から、米軍及び関係当局に対し厳重に抗議するとともに、下記事項を速やかに実現するよう強く要請する。

### 記

1. 事故原因の究明・対策がなされるまで、MH60ヘリコプター及び同型機の飛行を全面停止させること。
2. 米軍の演習・訓練を即時中止し、事故の再発防止と具体的な解決策を日米両政府で作成し、早期公表を行わせること。
3. 日米地位協定を抜本的に改定させること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年8月31日

沖縄県中頭郡北谷町議会

あて先

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 外務大臣 防衛大臣  
沖縄及び北方対策担当大臣 外務省特命全権大使（沖縄担当） 沖縄防衛局長